

2020.8.6 官民連携データプラットフォーム運営に向けた準備会（第1回）

議事（全文）

1 開会

【事務局】それでは定刻となりましたので、ただいまから第1回「官民連携データプラットフォーム運営に向けた準備会」を開会いたします。会議の事務局を担当しております東京都戦略政策情報推進本部の中村と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

本日の会議資料は、委員、臨時委員の皆様のご提出資料を含め、事務局が本会議ツール上に画面投影いたします。また、会議後に東京都戦略政策情報推進本部ウェブサイトに掲載いたします。

本日は、オブザーバーの方を含め、100名を超える方にご参加頂いております。通信環境の関係上、オブザーバーの皆様は常時マイク、カメラはオフにさせていただき、よろしくお願いいたします。委員、臨時委員の皆様は、ご発言のときのみマイク、カメラをオンにいただき、ご発言頂くようお願いいたします。なお、ご発言時以外にマイクがオンになっている場合は、事務局側でマイクをオフにさせていただく場合がございます。また、本会議ツールのチャット機能の使用は、ご使用をお控えください。

本日の進行でございますが、資料1「官民連携データプラットフォーム運営に向けた準備会（第1回）次第」に基づき進めさせていただきます。

2 副知事挨拶

【事務局】それでは、会議の冒頭に当たりまして、宮坂副知事よりご挨拶申し上げます。

【宮坂副知事】東京都副知事の宮坂です。本日は準備会に出席頂きまして、誠にありがとうございます。特に委員の皆様、ご多忙の中参加頂きまして、本当にありがとうございます。これからよろしくお願い申し上げます。

都は、昨年度「Society 5.0の社会実装モデルのあり方検討会」というのを立ち上げました。そして、そこで東京都版 Society 5.0である「スマート東京」の実現に向けての検討を重ねてきました。スマート東京というのは、デジタルの技術の力を使って都民の Quality of Life、QOLを上げようという取組です。今回の官民連携データプラットフォームもその一環となります。

都民の QOL に貢献する行政サービスを提供するには、我々のお客様である都民や都民が生活する街のことを、もっとたくさん、そしてもっとリアルタイムにデータで知る必要があると我々は考えています。データによって我々の大切な都民や都市のことをより知ること、よりよい行政サービスを都民に提供し、都民の QOL に貢献したいと考えています。

この2月にスマート東京の中核となるデータ流通促進基盤、官民連携データプラットフォームの構築を目指し、基本方針を取りまとめました。このプラットフォームには、行政の保有するデータに加えて、民間企業の皆様の保有するデータも幅広く取り込み、そしてオープンデータとして積極的にみんなで利活用していこうということが盛り込まれております。こうしたプラットフォームを東京都のサイズの自治体でやるのは世界でもなかなかないのかもしれませんが、ぜひとも挑戦してみたいと思っております。

では、私の考える東京都の現状のデータについてはどうなのかについて少し話したいと思います。

データというのは、東京都には本当に膨大な数のデータがあるというのは間違いのないと思います。しかし、現状では縦割

りでサイロ化されていて、データとデータが繋がっていない。それが課題ではないかと思います。例えば行政と行政の間、そして民間と民間の間、さらに民間と行政の間、こういったところにそれぞれがデータはあるのですけれども、なかなか繋がって共有されていない。そういった現状があるので、総合的に都民のことや街の状況をデータで理解することが結構難しくなっているのではないかと考えております。

もちろん、データというのは民間企業にとっては非常に重要な財産であることは理解をした上で、公的な目的のために、個人情報にももちろん配慮した形で、いろいろなデータホルダーが少しずつ標準化された形でデータを持ち寄ることによって、よりよい社会をつくることのできるのではないか。皆がデータの力を少しずつ持ち寄ることで、データで共助する社会というのを模索できないかというのを考えてみたいと思っています。

ではどうやるのかということでございますが、行政、民間それぞれがもう今既にデータを持っている状態でございますので、例えば東京都に皆さんのデータを集めたいというのは、なかなかうまくいかないのではないかと考えております。そういったことが去年も話し合われて、一つの既存組織に集めるのではなく、新しい箱をつくって、ニュートラルゾーンに箱をつくって、そこでみんなで持ち寄る。具体的には、何か新しい組織体をつくって、そこに皆さんで標準化されたデータを持ち寄ろうということを今考えております。

そこに集まったデータはオープンデータであり、第三者が自由に使えることが前提だと考えています。そして、オープンデータを使ってつくられた新しいサービス、そこから生まれたデータが、また新たにこのデータの組織体のところにデータとしてたまっていく。そういったエコシステムができればと思います。

具体的には何をどうやるのかでございますが、今回の準備会、もう一つワーキンググループと、大きく言うと2つのチーム、箱で構成されると思っております。

まず官民データの連携プラットフォームに向けた準備会です。この準備会という、この「準備」という意味でございますけれども、先ほどデータを官民で集める新しい組織体を考えないといけないという話をしましたが、それをつくるための準備、そういう意味で「準備会」という名前がついております。

ここは私も含めた今日参加の委員の皆さんによる準備会であります。ここでは、まず国内外のデータの連携事例の研究ですね。日本でもいろいろ先行されている地域がございますので、そういった事例や、海外で先行されている事例の、そういったことをまず謙虚にしっかり学びたいと思います。そして具体的にどんなシステムで動いているのだろうか、こういった研究や、あとはデータの利活用についても、プライバシーの問題とかデータポリシーの問題についての研究、そして東京都と民間の間の役割分担といったことも話し合っていければと思います。

そしてもう一つ大きなことは、具体的にどの都民の課題、行政課題を解決するためにデータを集めていくべきなのかというようなことも、ぜひ議論頂ければと思っています。

特に、新たなワーキンググループをつくるというのは、ここでしかできない大事な役割となります。都民のニーズを考えて、今何をすべきか、といったこともぜひ委員の皆様から提言頂いて、必要とあれば新しいワーキンググループをつくって、そこでいろいろなデータを集めていきたいと思っています。

次に、ワーキンググループについて少しご説明をします。準備会で設定されたテーマに関するデータを持っているデータホルダーの企業に集まっていただいてワーキンググループを組成します。まず当初は混雑系、交通混雑から始めていく予定にしています。この場にスタートアップの企業から大きな企業に至るまで、データホルダー企業の皆さんに集まっていただいて、データの標準化に向けて話し合っていきたいと思っています。

そして、今やはりコロナの真ただ中、東京都では with コロナという言い方をしておりますが、そういった中でございますの

で、何といってもコロナに立ち向かうために必要なデータをどうやって官民で持ち寄るかということ意識していきたいなと思います。

逆に言えば、今コロナのために、コロナと闘うために、データやデジタルテクノロジーが使えないとすると、何のためのスマートシティなのだというふうには必ずなると思っております。コロナにデータとデジタルテクノロジーで立ち向かう、そういったことをぜひ具体的な形にしていきたいと思っています。

もちろんワーキンググループ、特に混雑のデータなどは、具体的に今もう本当に必要になってきていますので、こういったものなどはぜひワーキンググループの中で、官と民、みんながデータを持っていらしゃいますので、少しずつ持ち寄って3密を都民が避けるために資するようなデータの標準化とかデータの見せ方などをぜひやっていきたいと思っております。

そして、標準化されたデータが、オープンデータのサイト等がありますので、そちらで公開させてもらって、それを民間の企業の皆様、大きな企業からスタートアップまでが再利用頂いて、そしてまたそこから生まれたデータがまたオープンデータの中に入っていく。そういったデータがどんどん増えていくような、そんなエコシステムもデザインしていきたいと思っております。

データプラットフォームの実現に向けては、民間企業や国や区市町村の皆さんとの協力が本当に不可欠になると思っています。この構築に向けて心から私も頑張りますので、ぜひとも皆さんの協力もお願いします。

本日は、活発な意見交換を期待しております。あまり形式的な議論をしても時間ももったいないですから、より本質的に具体的な議論をして、1ミリでもいいので、官民でデータを共有したからこそコロナに打ち勝てた、打ち勝てそうだというようなことができるように、皆さんと一緒に頑張ってコロナ時代のスマートシティというか、デジタル技術の都市実装を考えてみたいと思っております。

今日はよろしく申し上げます。

【事務局】それでは、続きまして参加者の皆様のご紹介をさせていただきます。五十音順で、委員をご紹介させていただきます。

東京大学大学院情報学環教授、越塚登様でございます。

【越塚委員】東京大学の越塚でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

【事務局】越塚委員、ありがとうございました。

続いて、東京大学空間情報科学研究センター教授、柴崎亮介様でございます。柴崎委員、よろしくお願いいたします。

【柴崎委員】同じく東京大学の空間情報科学研究センターというところになります柴崎です。よろしくお願いいたします

【事務局】柴崎委員、ありがとうございました。

続いて、武蔵大学社会学部教授、庄司昌彦様でございます。

【庄司委員】武蔵大学社会学部の教授の庄司と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

【事務局】庄司委員、ありがとうございました。

続いて、三浦法律事務所弁護士、日置巴美様でございます。

【日置委員】三浦法律事務所弁護士の日置でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

【事務局】日置委員、ありがとうございました。

続いて、東京大学先端科学技術研究センター特任准教授、吉村有司様でございます。

【吉村委員】東京大学の先端科学技術研究センターの吉村です。今日はよろしくお願いいたします。

【事務局】吉村委員、ありがとうございました。

次に、産業界から臨時委員としてお招きしております、日本電気株式会社執行役員、受川裕様でございます。

【受川臨時委員】日本電気の受川でございます。本日はこのような機会を頂きましてありがとうございます。よろしくお願いいたします。

【事務局】受川臨時委員、ありがとうございました。

続いて、一般社団法人データ流通推進協議会代表理事、眞野浩様でございます。

【眞野臨時委員】おはようございます。DTA の眞野でございます。貴重な機会にご参加させていただきまして誠にありがとうございます。よろしくお願いいたします。

【事務局】眞野臨時委員、ありがとうございました。

3 官民連携データプラットフォームの検討経緯、準備会の目的、関連事業等の紹介

【事務局】それでは、ただいまより議事次第に沿って進めさせていただきたいと思っております。本日は初回でございますので、これまでの東京都における検討の経緯のご紹介や、本準備会の目的の確認、都の関連事項のご紹介をさせていただきたいと思っております。それでは、資料3をお開きください。事務局の東京都戦略政策情報推進本部、高橋事業調整担当部長より説明いたします。

【事務局】事務局の高橋葉夏でございます。よろしくお願いいたします。

事務局より、資料3に基づきまして説明させていただきます。

まず1ページ目をご覧ください。

都では、AI やビッグデータなどにより、経済発展と社会的課題の解決を両立させる東京版「Society 5.0」の実現を目指して、昨年4月に「Society 5.0の実現を目指す社会実装モデルのあり方検討会」、通称「あり方検討会」を設置して議論を重ねました。

2ページをご覧ください。

あり方検討会では、多岐にわたる観点で議論するため、総勢 8 名の専門家委員や業界団体委員にご出席頂きまして、ご意見を頂戴したところでございます。

3 ページをご覧ください。

あり方検討会は、全 5 回開催し、Society 5.0 社会実装の方向性や官民連携データプラットフォーム、データガバナンス、民間の活用に関するサービス、そして都庁における ICT 人材の確保などにつきまして、多岐にわたる観点で網羅的な検討を進めてまいりました。

4 ページをご覧ください。

あり方検討会の 5 回の議論を踏まえまして、2 月に報告書をまとめさせていただきました。この中には、「都民 QOL の向上」を第一義に据えて、「稼ぐ力の向上」、そして「ダイバーシティの実現」を位置づけたところでございます。その中の主な方策に、今回ご議論頂きます「官民連携データプラットフォーム構築」が掲げられたところでございます。

5 ページをご覧ください。

昨年 8 月には、世界最速モバイルインターネット網の建設に着手し、5G ネットワークを早期に構築する「TOKYO Data Highway 基本戦略」を発表いたしました。

6 ページをご覧ください。

昨年 12 月には、東京の未来を切り開く長期的な羅針盤となる長期戦略として、2040 年代を目指す東京のビジョンとその実現のために 2030 年に向けて取り組むべき戦略を示しました「未来の東京」戦略ビジョンを策定いたしました。この「未来の東京」戦略ビジョンの戦略 10、スマート東京・TOKYO Data Highway 戦略におきまして、データプラットフォームについても言及されております。

7 ページをご覧ください。

今年 2 月にあり方検討会の議論や戦略ビジョンを踏まえまして、スマート東京の目指す姿をより具体的に明らかにするとともに、取組の具現化、加速化を目指す「スマート東京実施戦略」を策定いたしました。こちらの図にありますとおり、真ん中の部分ですね。データプラットフォームには、いろいろな分野から生じるデータのハブとなりまして、様々な分野でのサービスでのデータ利活用を想定しているところでございます。

8 ページをご覧ください。

このようなあり方検討会での議論を踏まえまして、データプラットフォーム構築の基本方針を策定いたしました。こちらにつきまして、5 つの項目を簡単にご説明いたします。

まず 1 つ目の DPF の構築、データプラットフォームにつきましては、多様な主体が公共データや民間データなど様々なデータをオープン API で呼び出して連携する、官民連携データプラットフォームを構築することが書かれております。

2 点目には、都市デジタルツインの実現ということで、センサー等から取得したデータを基に、道路や建物のインフラ、経済活動や人の流れです、様々な要素をサイバー空間上に双子、ツインのように再現したデジタルツインについて、都内のエリア全体を対象とした構築を目指していくことが書かれております。

また関連して、3 点目にありますとおり、サイバー空間上に東京を可視化するウェブサイトの構築にも取り組んでいきたい。

4 点目は、DPF で取り扱うデータ・アーキテクチャにつきまして、データに関しましては行政データ、公益事業系データ、民間データという順に取り扱い、そのアーキテクチャについてはマシンリーダブルな形でリアルタイムに API でデータ連携を可能にしていきたい、ということが書かれております。

5 点目は、民間との連携や規制緩和などの環境整備ということで、データプラットフォームの構築に当たりまして、障害となり得る現行規制の精査や適切な範囲での規制緩和などの環境整備を進めていくことを示しています。

9 ページをご覧ください。

都民の QOL 向上につなげるため、データプラットフォームのデータを活用した都民向けのスマートサービスについて、先行的な取組を行う 10 分野を定めたところでございます。

10 ページをご覧ください。

官民連携データプラットフォームを運営するに当たりまして、データ収集や提供・利活用に係る基本的な考え方（ポリシー）を策定すること、そしてその適切な運用を図るため、ポリシーに沿った運用のモニタリングを行う第三者委員会を設けることを示しました。

11 ページをご覧ください。

官民連携データプラットフォームの構築の進め方として、このように今年度本準備会を設置すること、そして 12 ページにありますとおり、後ほど詳しく説明しますが、データの掛け合わせプロジェクトの実証実験を開始し、令和 3 年度以降事業を本格化することをお示しさせていただきました。

ここまでデータプラットフォーム構築の基本方針についての説明、並びにこれまでの検討経過を説明させていただきました。続いて、これから本準備会の目的や実施内容について説明させていただきます。

13 ページには、本準備会全体のスキームでございます。先ほど宮坂副知事からも説明がありましたとおり、準備会は有識者で構成されまして、横断的な議論や個別分野で検討を進めるワーキンググループなどの設置を行います。

準備会の下には、ワーキンググループとして分野別の関係者を集め、分野ごとの課題や対応策の検討を行います。

ワーキンググループの種類については、まずこれまでの検討テーマを踏まえて人流に注目しまして、特にコロナ対策ということを踏まえまして、混雑に関するワーキンググループの立上げを想定しております。その他の分野につきましても、必要に応じて随時立ち上げてまいります。

続いて 14 ページをご覧ください。

準備会での検討課題の例として、5 つ記載しております。具体的な社会課題に基づきまして、分担ごとに検討するワーキンググループを決めること。また都と DPF との役割分担、連携関係、そしてデータプラットフォームの主な業務、セキュリティ、ポリシーなど、そういうことの検討が予定されているところでございます。検討状況を踏まえまして、検討課題は柔軟に変更していきたいと考えております。

15 ページをご覧ください。

こちらは、ワーキンググループでの検討課題の例でございます。分野ごとにお集まり頂きまして、データの利活用に向けたニーズ、課題出し、そしてそれを踏まえた対応策、そしてデータ標準化などをテーマに検討をしていきたいと考えています。

16 ページをご覧ください。

まず、ワーキンググループには昨今のコロナへの対応として、3 密回避に寄与する混雑に関するデータ、こちらを取り扱います施設系の混雑ワーキンググループを先行して設置し、検討を進めたいと考えております。

この施設系ワーキンググループには、イメージでございますが参加者の例という形で、位置情報を持つキャリアの方々や決済情報を持つ事業者の方々、混雑に関するデータの収集、可視化の技術をお持ちのスタートアップの方々、それらのデータを表示する基盤を持つマップの事業者の方々、このような方々を想定しているところでございます。

続いて 17 ページをご覧ください。

ここまで本準備会のワーキンググループ、DPF の位置づけを示しておりますイメージ図でございます。ワーキンググループで検討した内容を踏まえ、民間、行政のデータをデータプラットフォームに掲載していきます。民間企業は、データプラットフォームに掲載されたデータを利活用してサービスの提供を行っていく。まずはテーマごとに定めて、少しずつ広げていく、そういうイメージであります。

ここまで説明させていただきましたが、続いて都の関連事業について説明をさせていただきます。

18 ページには、データ利活用実証プロジェクトでございます。こちらはご存じの方も多いかと思いますが、官民連携データプラットフォームの整備に先立ちまして、新型コロナ対策に貢献するような、社会的な課題解決に貢献するサービスを、実際にデータを活用して提供する、そんな実証プロジェクトを実施いたします。

記載にあるようなテーマで、民間から実証プロジェクトを公募し、全体で 5 つ程度採択して支援を実施いたします。実証期間は 8 月～11 月を予定しておりまして、本準備会においても実証の状況を適宜報告させていただきます。

19 ページです。

3D ビジュアライゼーション事業としまして、都内の特定エリアを対象に、デジタルツインの基礎となる 3D モデルの構築とシミュレーション等の実証を行います。現在テーマを調整しておりまして、年内にはデモを公開する予定でございます。本準備会にも適宜進捗を報告いたします。

20 ページです。

データプラットフォームに適用するデータガバナンスのポリシーを作成し、その運用をモニタリングします第三者委員会設置を準備します。本準備会でも、このポリシーの原案を付議いたしまして、委員の皆様よりご意見を頂きたいと思っております。

この後には、スマート東京に関連しまして、東京都で様々に取り組んでおります事業を紹介させていただきます。21 ページは、西新宿スマートシティ協議会として先行して取り組んでいるところでございます。

22 ページには、都市 OS の実装としまして、先行実施エリアプロジェクト、このようなところが定められております。このように、都としても様々な観点から、スマート東京の実現に向けて取組を推進しております。

事務局からの説明は、以上となります。

資料 4 として、参考資料をご用意しておりますので、ぜひご覧いただければと思います。

4 データプラットフォームの構築に向けて

【事務局】続きまして、次第の 4 でございます。「データプラットフォームの構築に向けて」委員及び臨時委員の皆様のうち、4 名の委員の方からご発表頂きます。

初めに越塚委員、よろしくお願いいたします。

【越塚委員】どうもありがとうございます。東京大学の越塚でございます。今回こういった貴重な機会を頂きまして、どうもありがとうございます。10 分ぐらいで、特にスマートシティに関してということのお話を頂きましたので、お話しさせていただきたいと思っております。

資料 5、ちょっとページ数が多いので、どんどん先送りが多いかと思いますが、すいませんがよろしくお願いします。

もう 3 ページ目まで進んでいただきまして、話が 4 つぐらいあるのですが、まずスマートシティ、世界的な動向ということをお話しさせていただきますけれども、もうこの辺は皆様ご案内のとおり、もう世界中、日本も含めてスマートシティに盛

んに取り組みられておりますが、最近思うことは、コロナの後に、別にスマートシティだからということはないのですけれども、世界的にも日本の中でも、都市に対する価値観というのは、すごく変わってきたかなという感じがします。今までの経済重視とか効率重視という考え方がどちらかというと薄まってきて、健康とか幸福とかそういうことを重視する。別にこれが今始まったというわけではないのですけれども、脚光を浴びてきたかなと思います。

これはパリの例ですけれども、これは前からあるのですが、「15分でいける街」というのを市長が随分やっています、東京なんかでもそうですけれども、今、通勤で例えば1時間とかかかってやる世界というのは、どう考えても家庭と仕事を両立させて健全に生きていくと思ったときには、かなりいびつな状況で、そういう意味ではこの15分で仕事にも行け、遊びにも行け、学校にも行け、買い物もできてというような、そういうのを歩いてできるというのを、パリも目指し始めている。

ヨーロッパは比較的そういうところが強くて、例えばロンドンとかイギリスも、ウォーキングとかサイクリングとか健康とか、そういうことをまちづくりの中心に据えているというのが、これがまた非常に注目されているところでもあります。これはパリやロンドンだけでありません。

ヨーロッパ中いろいろな街に関して、歩いて楽しめるといったようなことがかなり言われていると思います。

あとスマートシティという観点で言うと、日本は特にもう東京に住んでいたらしゃれば、いろんなもの、商用化ベースでいろんなサービスがあります。今ここにたくさん日本でやられているものを挙げています。

また次の9ページ目にもそういったものを出させていっていて、資料、付録には少しビジュアルな例えばこんなものという例を載せていますが、恐らく都市で生活するときに、デジタルの助けを借りながら実生活をしていくというのは、東京は、日本の中や世界で、最も取り組まれて、そういう意味では非常に高いレベルの都市サービスは既にもう日本では提供されていると思います。

では日本がどういったスマートシティ、スマートさを目指すのかということも5つぐらい書いてあります。民間レベルでかなり提供されていますけれども、公的な部分のサービスという意味だと、まだまだデジタル化されていない部分が多いですし、そういう意味ではますますもっと都市機能、今の水準よりももっともっとデジタル化する必要はまだまだあると思います。

また、民間ベースだとしても部分最適、課題解決になってしまうので、都市全体の例えば東京全体の最適化という観点というのは重要だと思います。またサービスを一方的に提供するのではなくて、自律的に発展していくようなエコシステムというのも重要。あとダイバーシティとか、あとデジタルツインズ、空間とサイバー空間、両方複合することは、これから重要だなと思います。

それを実現する上で、私はスマートシティのアーキテクチャとか都市OSというのは極めて重要だと思っておりまして、次、お願いします。

よくこういったスマートシティの議論をすると、プラットフォームとかインフラ、今回のデータプラットフォームをやる前に、まずサービス、アプリだろうという人たちが非常に多いのですけれども、それは、僕は基本的にはインフラとかプラットフォームへの考えが根本的に違っていると思っています。例えばこれを見るとスマートフォンにもいろいろなアプリがありますが、これはスマホのアプリとかオンラインコンテンツがあったから、iOSとかAndroidとかプラットフォームが出てきたわけではなくて、プラットフォームがあったからこそこれだけのたくさんのアプリが出てきている。それはPCを見てもスマホを見ても、AIを見たらって同様。都市も最初に住宅や商店があるから道路をつくったわけではなくて、道路があって初めて商店とか住宅とか工場ができてくるわけです。ですから、スマートシティもそういう面は非常にあって、プラットフォームとか都市OSというものを整備していくことによって、都市サービスとかデータの利活用を爆発的に推進していくものなのだろうと思います。そういう意味で、非常にプラットフォームは大事だと私は思っています。

そういった中で、日本で課題だったのが、先ほどいろいろなサービスがあった割に、そのプラットフォームの最も基本のベースであるアーキテクチャすらないというような、プラットフォーム指向の考え方が全く欠けていたというのが、日本の大きな課題です。

世界的には非常にそこが重視されていて、プラットフォームになるようないろいろな国際規格が乱立するぐらい提案されていて、本当に国際競争になっているという段階です。

日本では、私どもも EU と一緒に FIWARE などのアーキテクチャを、日本でやってきた TRON のアーキテクチャと一緒に組み合わせることもやっております。

去年は、国の SIP の事業でスマートシティのアーキテクチャ、日本で初めてきちんとつくりまして、今提示されているものがその内容です。

今、国のスマートシティかスーパーシティか、また MaaS というような事業が、そういったアーキテクチャに基づいてやっており、やっと日本もスタートラインに立ったかなと思います。東京都もぜひ東京都のプラットフォームのアーキテクチャ、都市 OS、データプラットフォームというのを構築して進めていただくことに期待したいと思います。

そういうことを目指す先を申し上げさせていただきたいと思います。

東京というのは日本で言えば一番、人的にも経済的に恵まれているところで、僕自身思うには、東京でできなければ日本中どこでもできない。目指すべきことは、日本一ではなくて世界一を目指す都市が東京であって、それによって東京の価値を上げて、世界からも投資を呼び込めることが必要だと思っております。ある種、日本一からのスタートと。だから日本でいろいろやられていることを集めてきてホッチキスとめしたようなプロジェクトではなくて、もっともっと今までの行政の延長線上にはないような斬新な取組とか、そういうことを先導する。それは東京でなければできませんし、東京でできなかったら日本中どこでもできないのではないかと考えています。

例えば、時間がないので、今出ているのが東京都インターネット区となっているのですけれども、もう一つそのこと、デジタルガバメントとかガバメントのデジタル化とかではなくて、もう土地がないサイバー空間だけの完全オンライン自治体ぐらいをつくる。まさに東京の 24 番目の区をつかって、そこはもうインターネットにしかない区で、区民は全部インターネットに登録されている。リアルに土地はなく、例えば 25 ページ目に少し構想が書いてありますけれども、完全サイバー空間上の自治体。自治体機能は、全てインターネット上で実現。区役所はインターネット上にあって、自治体の定常業務の大部分は全て AI が担当。区民はネットで入ってくるというようなサイバー特区にする。そういう非常に低コストで運営できる自治体だからこそ、圧倒的に安い住民税、法人税、容易な起業、ブロックチェーンによる地域仮想通貨の発行みたいなことも行うというような、それぐらいの少し飛んだことといいますが、例えば若い人たちから見ればこのプロジェクトに一生かけてもやってみたいと思うぐらいに元気が出るような、少し先導的なことを目指すといっています。

具体的には、ではデータプラットフォームをそういうのをやるときにどうしていくかです。

データプラットフォームと言ったときにはいろいろな機能がございまして。これは、SIP の事業で私どもやらせていただいたときにどんな機能が必要かということも分析したものですけれども、いろいろな機能がございまして。

重要なのは、そこでデータプラットフォームといったときに幾つか役割がありまして、データそのものを流通させるデータ流通の基盤になるようなプラットフォームと、あとそれを使ってデータの利活用の開発をするための基盤と、その開発されたものを使って実際にデータを利活用するような基盤という、それぞれ若干違う複数のものがあります。データを流通させるのか、それともそれをきれいに見せて、市民の人、都民の人が使いやすい形でデータを提供するのは、若干性格が違うので、この辺は分けて考える必要があります。

先ほども宮坂副知事もおっしゃっておいましてけれども、まさにデータは、今言ったことが垂直統合されて、分野ごとにサイロ化され、囲い込まれているのが現状だと思います。ただ逆に言えば、分野ごとにはかなりデータ集積はなされ始めている。まだ十分ではないですが、そのために分野ごとにはサイロ化されているかもしれませんが、データ集積が何もないよりはかなりましで、データ集積はかなり進んでおります。

こういったものを、どこかで箱をつくってどかんと全部集めることも大事なのですが、それだけではなくて、今あるものをきちんと活かして、分散したままビルディングボックス型、分散連邦型でやっていくやり方。

私は国のほうでは、すでに日本にあるデータ基盤を連邦化することを、dataex.jp というプロジェクトを始めようとして、今、国レベルでそういう準備をしています。そういう連邦化してつっていくことが重要と思います。

次に 33 ページ目、34 ページ目のところで、そういうことの考えについてプレスリリースしたりとか、また 34 ページ目、少し新聞に発表したりしたものとかあるので、後でお時間があるときにでもご覧いただければと思います。

あとは PART 5 もあるのですけれども、これは事務局で今回ご提示頂いた東京都のプランに関するコメントの個々のことなので、また後で議論するところでお話しさせていただきたいと思いますので、私からの話は以上とさせていただきますと思います。

どうもありがとうございました。

【事務局】越塚委員、ありがとうございました。

続きまして、吉村委員、よろしくお願いたします。

【吉村委員】吉村です。よろしくお願いたします。今日はこのような機会を与えていただき、どうもありがとうございます。

僕からは、「官民連携データプラットフォームの可能性」と題して、僕がバルセロナでずっとやっていたこのスーパーブロックプロジェクトというものの経験から少しお話しさせていただこうと思っております。

まずは、このスーパーブロックプロジェクトというのは何かというところから始めていきたいのですが、これはバルセロナ市内全域を歩行者空間化するプロジェクトということになっております。次のページ、お願いします。

これが現在バルセロナの市街地の地図なのですが、赤い道路は今車が通れるところ、普通に通れるところとなっております。これが数年後、スーパーブロックプロジェクトというものを適用するようになります。次、お願いします。

全道路のうちの 60%以上を全て歩行者空間化するというのが、このスーパーブロックプロジェクトということになっています。では、これをパブリックスペースという観点で見るとどうなるかというと、次、お願いします。

これが現在のバルセロナのパブリックスペースの分布なのですが、これが数年後スーパーブロックプロジェクトを当てはめると、こうなります。次です。

全表面積のうちの大体 270%増になるのですね。パブリックスペースが 270%増えるというのが、このスーパーブロックプロジェクトの核となっているのですが、このようなスーパーブロックプロジェクトに関しては、僕も最近いろいろなお話する機会がありますので、耳にされた方もいらっしゃると思いますが、ではこのようなプロジェクトの裏にどんなテクノロジーがあって、どんなふうにデータが使われて、どんなふうに官と民が連携していったかというところは、なかなか出ていないと思います。今日はそこに少しフォーカスしてお話しさせていただこうと思っております。次、お願いします。

このスーパーブロックプロジェクトの核となったこのテクノロジーに関してなのですが、それは間違いなくこのトラフィックシミュレーションというものなのですが、このトラフィックシミュレーションというのは何かというと、車 1 台 1 台の動きを非

常に正確に交通流として再現してくれるシミュレーションツールです。これをスーパーブロックの場合はどうやって使ったかという、この今映っている写真の右側なのですから、真ん中のエリアを歩行者空間にしますよといったときに、今までここを通っていた車はどこに行くのかとか、どこに渋滞が起こりそうで、どこにエアポリューションがたまりそうなのかということ、きちんとコンピューター上でシミュレーションしてくれる、これがトラフィックシミュレーションというもののパワーなのですから、ここで問題にしたいのが、では一体このトラフィックシミュレーションは誰がつくったのかということなのですね。次、お願いします。

バルセロナの交通シミュレーションに関しては、Jaume Barcelo さんというカタルーニャ工科大学の名誉教授さんがいらっしゃるのですが、彼がつくりました。彼は、僕の元上司で非常に懇意にさせていただいている世界的なサイエンティストなのですから、彼が研究としてつくて、40 年ぐらい前にスタートアップを自分でつくられて、その後、会社にして、その会社を通じてバルセロナの自治体と連携されている。民と連携されているという感じで、スーパーブロックは進んできました。なので、このプラットフォームは民からと、僕はこの下のほうにメモを書かせていただいたのですけれども、では、この交通シミュレーションに入れるデータはどこから来たのかというと、次、お願いします。

インプットデータは官から来ています。もっと具体的に言うと、バルセロナ市役所の交通局であったり、バルセロナ情報局であったりといったところが、交通センサスみたいな感じで、インタビューなんかのアンケートをやるのです。ただ、そのインタビューとかアンケートというのはローデータなので、そのままでは使えないということで、Jaume さんのようなプロフェッショナルな方に統計処理してくださいと頼むわけです。そうすると、ほかにもトラフィックのデータがありますので、カメラだとか Bluetooth だとか、そういうものを統合してきちんと統計処理をした上で、このトラフィックシミュレーションにインプットデータとして載せる。そのアウトプットがスーパーブロックとなっているのですけれども、というわけで僕はここに、これはデータを用いたまちづくりではないのですかということで、ここにメモを書かせていただきました。

では、このようなデータというのはその後どうなるのかということを少し議論したいのですけれども、このデータはもう一度バルセロナ市役所の情報局というところに行きます。その後、情報局のほうでオープンデータとして処理して、その後市民のほうへ開放するという、こういう一連の流れがバルセロナではもうできています。次、お願いします。

Bluetooth センサーというものを 2005 年に開発して、開発と都市への実装なのですから、このバルセロナの場合は 22@BCN エリアという特区をつけたのです。その特区においては、どんなセンサーを使ってどんなデータを取ってもいいですよといった感じで運用していきましたので、僕もここで Bluetooth センサーというものを実装して、そこでデータを取りました。

この写真が実際の写真なのですから、これは結構すごい写真だと僕は思っておりまして、つまりこれは信号の上にセンサーをつけているのです。信号というのは、都市にとって非常に重要な機能なので、普通はそんなことはしないのですけれども、ここに表れているようにバルセロナは非常に肝を据えてデータを取っていくぞと、市民のために、市民生活の質を向上させるためにデータを取ってそれをスマートシティにつなげるぞという気概が表れていると思うのですよね。これぐらい割り切ったというか、腰を据えてバルセロナは 2005 年からずっとやっております。次、行ってください。

オープンデータの話に戻りたいのですけれども、ではバルセロナ市役所はオープンデータをどう考えているかということなのですが、僕は個人的に神戸／バルセロナ・World Data Viz ワークショップというのを 2016 年ぐらいからずっとやらせていただいているのですけれども、2016 年のときに日本から来ていただいた方の中で質問をされた方がいました。「バルセロナ市役所はなぜこれほどまでにオープンデータに力を入れているのですか」。そうしたら壇上にいた担当者のメルセさんがこう言いました。「オープンデータというのは、もともと市民の皆さんのものだったデータを返すことだと考えています」。これが結

構衝動的な発言だったと思うのですが、つまりはバルセロナというのはどう考えているかというと、データというのはもともと市民の皆さんに帰属しているもので、それを一時的にバルセロナ市役所は預かっているにすぎない。だからこそ、きちんとオープンにして皆さんに返すのですよということを、ここで言っているわけですね。次、お願いします。

こういふ思想が分かってくると、ではなぜバルセロナで DECODE と言われるようなデータの民主化みたいな、非常に有名なプロジェクトが起こってきたのかということが分かるわけですね。次、お願いします。

もしくは、今バルセロナで実験的にやられているこの Decidim という、これはオープンソースの Participatory democracy を進める、もしくは熟議を進めるプラットフォームと言われているものですが、なぜこのようなプラットフォームが出てきて、市民の声をきちんと集めてそれを政策に生かすということをやっているのかという、そういうことがきちんと論理的に分かってくるわけです。次、お願いします。

もう時間もそろそろなくなってきたので、最後のこのメッセージを皆さんにお送りしたいと思うのですが、これも僕のバルセロナの経験からなのですが、データというのは非専門職の方々との対話ツールとして非常に有用なのではないかなということを、僕は経路から学ばせていただきました。次、お願いします。

これも僕が担当させていただいたプロジェクトで、スーパーブロックのパイロットプロジェクト、もしくは前身のプロジェクトということで、グラシア地区というところの歩行者空間、計画というのを 2005 年からやっておりました。次、お願いします。

このプロジェクト、実は成功し過ぎちゃったんですね。ものすごくうまくいっちゃいました。ものすごくうまくいったからこそその弊害が実は出てきてしまっていて、それがジェントリフィケーションであたりオーバーツーリズムというものであたり騒音であたりするのです。今映っている写真、これは午前 2 時の写真なのですが、若者がパブリックスペースにたむろしてお酒を飲んでワーワー、ギャーギャーと騒いでいる。非常に楽しいのですが、その一方でここに住んでいる人にとってはたまったものではないわけです。次、お願いします。

住民の方々は、うるさくて眠れないといった弊害が出てきたのですよね。なので、この辺の住民の方が市役所、自治体の担当者に相談に行ったのです。うるさくて眠れないからどうかしてくれと。ただ、その担当者の方も状況がよく分からなかったということで、本当にうるさいですかとか、どれぐらいうるさいですかという感じで、なかなかうまく連携が取れなかったということを知っています。では、どうしたかというと、次、お願いします。

そうしたら、近隣住民が団結して、騒音センサーを作ったのです。作ったといっても一から全部作ることはもちろん不可能なので、このときに力を発揮したのが Fablab Barcelona という、バルセロナには Fablab があるのですが、そこがもともとスマートシティズキットみたいなものを、センサーを開発しておまして、そこに騒音センサーがついているということに目をつけて、近隣住民が主催してワークショップなんかを開きました。次、お願いします。

それがこの写真なのですが、そのワークショップを通じて、どうやってセンサーを作ったらいいのか、もしくはどうやって運用したらいいのかということをきちんと聞いて、その上でセンサーを作って自分のベランダのところにセンサーをつけて、1 か月、2 か月データを取りました。データを取って、その上でビジュアライゼーションして、そういうものをきちんと持って自治体に行った。そうしたら自治体の担当者の方も、確かにこれはうるさいですねということでコミュニケーションが成立して、一緒に対処していったと、そういう事例があります。次、お願いします。

ここから僕が学んだことは、データというのはきれいに見せるだけではなくて、非専門職の人たちとのコミュニケーションツールになり得るということを学びました。特に自治体の職員の方々と市民との対話のツールになり得るということ、すごく実感しました。これは今後、多分東京都さんが官民連携でデータプラットフォームを考えていくときに、何かしらのヒントになるのではとも思っております。

というわけで、ちょっと長くなりましたが、僕のプレゼンはこれで終わらせていただきます。どうもありがとうございます。

【事務局】吉村委員、ありがとうございました。

続きまして、受川臨時委員、よろしくお願いたします。

【受川臨時委員】臨時委員の受川でございます。本日はこのような貴重な機会を頂きまして、どうもありがとうございます。

私からは、国内外で取り組んでいます、データ利活用型のスマートシティの取り組みを中心にご紹介したいと思います。次、お願いします。

まず自己紹介なのですが、私は NEC の中のクロスインダストリーユニットを担当させていただいております。こちらは昨年度できた組織でございます。社内的にも全社横断で新事業をつくっていくということで、この中にスマートシティ事業が入っております。また社外的にも異業種の方と共創していくというような役割でございます。次、お願いします。

現在、スマートシティはグローバル的に見て、第2次スマートシティブームと言われております。第1次スマートシティブームは、この左にありますように、各システムのデジタル化、ネットワーク化が主体で、結果としてシステムが個別最適化され、その際にシステムとデータが密になってしまいました。現在は、コンピューターやネットワーク技術の進展もあり、第2次スマートシティブームとして、データセントリック、データ中心にシステムを構築してデータ利活用によって、現状の都市課題の解決の他、新たな価値・サービスを創造していくというのが世界のトレンドになってきております。

図の左のように、現状の都市課題を解決するのはもちろんなのですが、図の右のように、イノベーションの創出とか市民のエンゲージメントを向上するとか、新たな価値創造を両輪でやっていくというのがトレンドになってきています。

次頁のように、個別に最適化されたこのようなシステムが、データ連携基盤によって、データセントリックの考えでデータを利活用できるような仕組みとするというものです。この図を見ると、誤解されることがあるのですが、これはシステムを一つに統合するということではなくて、既存のシステムのデータをデータ連携基盤に取り込んでデータ利活用していくという考えになっております。

このような世界的な動きの中で、データ連携基盤として、最も先行、機能充実しているものが、ヨーロッパで開発された FIWARE というデータ連携基盤であると私どもは認識しております。この FIWARE の特徴は、オープンソースであるということと、API がオープンであること、データが標準化されているという点でございます。特に自治体では様々なステークホルダーが利用されるということがございますので、オープンというのが非常に重要なことと私どもは思っています。ちなみに、この中のデータ標準化については、当初は FIWARE の中で検討したのですが、今は ETSI、欧州電気通信標準機構で、詳細なデータの標準を検討していると聞いています。

FIWARE は開発段階が終って、現在は FIWARE Foundation という民間団体がプロジェクトマネジメントをしております。現在、24 개국、117 都市、1,000 ぐらいの企業が参画をしているということで、これを促進する仕組みとしてビジネスとかアクセラレーターとか、動作環境を整備した FIWARE Lab、が全世界に整備され、FIWARE が全世界に展開されているという状況です。

FIWARE 上で開発されたサービスが多数あり、交通、教育、産業等のいろいろな分野の FIWARE のサービスは約 1,000 個あります。これを FIWARE Foundation 経由で活用することもできると伺っています。

その一例はこちらでございます。この一番上にありますドローン物流がありますが、これは、今回のコロナで自宅に待機、療養されている方へ食料とか医療物資を届けるところで活用したと聞いております。

今、私どもは、この FIWARE をベースに、FIWARE に足りない機能、特にセキュリティ機能について、セキュリティポリシーに依り、フルレイヤーのトラスト基盤を追加したり、私どもの持っている AI 機能を追加したり、最近出てきておりますローカル 5G、LPWA、等の多様なネットワークに対応できるよう、機能拡張をしております。

ここから国内外の取組をご紹介します。

まず海外の取組でございます。次、お願いします。

ヨーロッパ発で、イギリス、スペインで取り組んでおまして、そこから南米とか、今注目しているのはインドです。インドについては、スマートシティミッションということで国を挙げてやっているということがございますので、今こちらに注目して海外については取り組んでおります。

ポルトガルのリスボン市です。ここはデータ利活用という面では世界で一番進んでいる取り組みと考えております。市の中に CDO、チーフデータオフィサーというデータ利活用専門の方もいらして、様々なデータ利活用によって市民の生活の質改善と、都市の安全・安心を実現するという方針です。特徴的には民間含む 30 ぐらいのシステムを、このデータ統合基盤 FIWARE に接続して、既存の課題の解決、新しい価値創造をしているというところでございます。次のページ、お願いします。

この右のあるように、交通渋滞とか道路のインフラの維持管理とか、都市の解決すべき課題を定義しまして、データ利活用でそれを解決するというところでございます。

ここで民間事業者、データホルダーからどうやってデータを提供してもらうかというところで、リスボン等では 3 つぐらい施策を考えています。1 つは、データ利用料を払うということです。例えば、カーナビ企業に代金を払ってデータ購入してシステムに投入しています。2 つ目は、データを提供する代わりに行政が持っているデータを優先的に無償で提供するという方法です。例えば交通利用者に対して、自治体さんが持っている工事情報とか、警察が持っている事故情報、そういうものを提供することによって、交通利用者側からしてみたら効率のいい運行管理ができるというメリットがあるということで、そのようなモチベーションで提供している。3 つ目は、これは目指しているところなのですが、社会貢献。自主的に、この市をよくするためにデータを提供してこうというような、この 3 つのステップで考えていると聞いております。

この頁は、AI を使って交通渋滞を解決した例でございます。

次にインドの取り組みでございます。インドについては、インドの都市課題省というのがありまして、ここがスマートシティをプロジェクトマネジメントしています。その下に IUDX という組織がありまして、こちらはデータ利活用を促進する、検討する組織になっております。こちらのほうで、独自のプラットフォームの選択用もあるのですが、FIWARE Foundation から、FIWARE 導入の提案を進めている最中でございます。

また、インドには、私どもが FIWARE Lab. を、FIWARE Foundation の範疇の中でつくらせていただいております。

次に、国内の取組をご説明します。

こちらは、昨年度 SIP で国としてスマートシティアーキテクチャを策定しようということで進めたものです。これは先ほど越塚先生のほうからご紹介がありましたので、時間の関係で割愛したいと思います。

現在、国内で約 20 都市ぐらい、スマートシティに関わらせていただいております。そのうち 10 都市がこの FIWARE を実装していただいている都市でございます。

高松市の取り組みです。最初に私どもが取り組んだものでして、産学官民が協力して推進協議会をつくって、今 60 組織ぐらい入っております。ここで市民の声も聞きながら市の課題を検討しまして、優先度をつけて、防災、観光、福祉に取り組んでいるという状況でございます。

これは最新の取り組みで、昨年度 SIP の中で実施した広域防災の例ですけれども、FIWARE を使って防災情報の他、天候とか道路の情報を活用して、防災関連情報を一元化し俯瞰的な状況判断から、意思決定者が様々な対策を打てるようにしたものです。

更に、広域防災ということで、近隣の観音寺市と綾川町も同様に FIWARE を導入していただいて、広域の防災情報を共有できるようにしました。次お願いします。

富山市の取り組みです。こちらは FIWARE だけではなくて、LPWA というセンサーネットワークを同時に設置しまして、居住区 98%カバーしたものです。これを民間事業者等に開放しまして、産官連携の締結のもと、City Lab もつくて、地場の産業を振興という面で取り組んでいるという事例でございます。

この頁は昨年 SIP で実施したのですが、観光と交通の連携というもので、今まで交通と観光は情報連携が困難であったのですが、FIWARE で連携して関連事業者からデータを統合し、一つのスマホのアプリで観光と交通が連携したサービスが受けられるというもののなのです。これによりまして回遊性を向上して地域の消費を拡大するというものです。

更に、高松市に FIWARE が入っているものですから、このサービスをそのまま移植してそのまま使えるという、アプリケーションの再利用性についても確認しております。

最後に沖縄県様です。何年か前に凶悪な犯罪があったということで、繁華街に防犯カメラを設置するよう取り組んだものです。当初、住民等ステークホルダーの方々から反対がありましたが、1年半ぐらいかけて、住民を含むステークホルダーの方々と、安全・安心か、プライバシーかというのを議論して、やはり安全・安心という判断で、このような防犯システムを導入する方向でなっております。

最後になりますけれども、世界的トレンドはやはりデータ連携が加速すると思いますが、データホルダーの方にデータをどのようにして円滑に提供してもらうかという点が重要なところかなと思います。そのためには産学官民が連携して、従来の競合ではなくて共創の世界をつくるのが前提だと思います。私もはこのデータドリブンのスマートシティの領域で貢献していきたいと考えております。駆け足で恐縮ですけれども、説明は以上になります。

【事務局】受川臨時委員、ありがとうございました。

続きまして眞野臨時委員、よろしくお願いたします。

【眞野臨時委員】改めまして、皆さんよろしくお願いたします。データ流通推進協議会の代表理事の眞野でございます。協議会は民間の集まりですので、私の母体はエプシスという会社になります。実例がありますので、今日はこちらの例も入った資料を使わせてもらいます。

時間がありませんので、自己紹介とかこの辺は飛ばしていただいて結構です。

スライドの5ページ目をお願いできますでしょうか。データ流通推進協議会について少し。データ流通推進協議会は、一般社団法人として2017年に設立しました。

ここを見ていただくと分かるのですが、特定の業界だとか業種の集まりではありません。名前が「データ流通推進協議会」ですので、例えば医療データだとかスマート都市データであるとか、防災データだとかということには特に特化してないわけです。したがって、様々な業種、業態の方が参加しています。

この協議会の活動の中で、今回 COVID もあったので、今日このスライドを1枚入れています。

COVID で皆さん分かったことは、これはちょうど東京都さんのサイトも入れてあるのですが、とにかくデータランス

フォーメーションというか、デジタルトランスフォーメーションは大事ですねということが分かったし、データがあれば非常によい社会ができるということも理解したし、期待がされた。

ところが実態は、この左側の上の絵にありますように、窓口は e ショップと書いたのだけれども裏はぐちゃぐちゃになっている。やはりいろんな意味で制度的な限界がある。

左上のニュースは東京都さんの件なのですけれども、いろいろなデータの統計とかも大変であった。これは何に起因しているかという、やはり ID が無いという社会を日本はずっとやってきたことと、個人情報 2,000 個問題とか、アナログ原則と、こういうものがありますねという話。

今日データの視点でするので、データの視点で見ると、では何か起こったのだという、結局ワンストップということができずに、誰かが生成したデータを転写したり、転記したものを変換したりということを繰り返してきた。政府でもいろいろガイドラインをつくってきたのですけれども、そういうものがうまく使われていない。これはなぜかという、やってみせてやらせて褒めるというオーソドックスなことできてなかったのかなということは、今課題として認識しています。

そんな中で、データの取引市場というのを私どもはやっているし、協議会では認定制度をつくっていますので。

簡単に言うと、取引と言ってしまえば何か有償取引に勘違いされる方が多いので語弊を招くといけませんが、簡単に言うと、データを生成している現場の方はその価値が自分たちの業務に使っていて、誰かに提供するためにはデータを取得してなかったりするわけです。一方で、使う側は、ある価値を見出してそのデータを使いたいという要求があります。したがって、使う側はそれに対して加工などをするためのインセンティブがあります。ところがデータを提供する側は、なかなか人様のために何かやるということはあまりやらないので共有が進んでない。

結果的には、もらったあるいは利用する側がデータの加工をしていくということで何が起るかという、出来上がったものはひたすら派生製品が増えていく。ということで、また同じことをほかか繰り返しているということが起こっています。

そんな中で、やはりデータを共有していこう。DFFT だというのであれば、どうやって共有させるかとか、権利を明確にするとか、保護ルールとか、公正な環境をつくるということをやっていかなければいけないだろうと思っています。

国で今までやっていた中で、やはりスマートシティとかパーソナルデータとか戦略イノベーションプログラムとか、それから産業データの共有促進事業をやってきたのですが、全部エリア別や、産業別、分野別です。データという視点は、実はこの分け方では無理なのです。

したがって、お互いのデータが行き来する真ん中のメデイエーションする仕組みが要るだろうと思っています。

そんな中でデータ取引市場ということで、ちょうどこの前閣議決定した統合イノベーション戦略 2020 では、日本発の情報銀行とかデータ取引市場というものをもうちょっとしっかりやりましょうと。国際標準化もやりましょうと。注目してもらいたいのは一番下です。信頼性の高いデータ流通を活性化するための仕組みとして、データ取引市場の在り方を検討しようということで、ここに実は去年まではなかったのですが、真ん中に金融庁も入ってきています。すなわち、データというものをもう一度見直そうという動きを国としてやっていこうということです。

我々が言っている仲介者がいる形というのは、データが提供者と提供先ではなくて、仲介者を介してデータが流れるというモデルがあっただろうと。欧米とかと違うモデルをつくらうということを言っています。

今までの話をさせていただいて、スタートは 2017 年です。情報通信審議会それから IoT 推進コンソーシアム。その前に内閣 IT 室があったのですが、そこでいろいろな議論をしました。この結果を受けて、民間ルールづくりをしようということでつづいたのがデータ流通推進協議会です。この協議会でいろいろな活動をしていく中で、先ほどから出ている FIWARE とも業務提携をしたりとか、あるいは SIP のプログラムでパーソナルデータ、アーキテクチャ設計をお手伝いしたりとか、そういう

う活動をしてきております。取引市場というものの認定ルールをつくってきた。

市場に大事なことは、権限の分限なのですね。真ん中にいる人って、誰とも手をつながなければいけないので、その人がコンフリクト オブ インタレストしてはいけませんので、中立公平ということで、この定義では取引市場というものをもし運用する、これをデータ連携プラットフォームだと称するならば、プラットフォームを運営する人は自ら集めたり保持したり加工したり販売するというような、要するに特定のデータに肩入れするようなことはあってはいけません。ただし、ちゃんと分限をして責任を持ってデータの不正利用や不正搾取を防ぐというようなことをしていかなければいけない。こういう定義をしています。

もしそういうデータが見える中立的なプラットフォームができてくると、価値が見える化されて、さらに安心・安全が確保されて共有が進むだろう。

欧米で IDSA とか FIWARE がやっているのは、例えば左から右にデータが流れる。プロバイダーとブローカーとコンシューマーです。アメリカの NIST も同じです。日本はもう一個踏み込んで、ちゃんと行司役を設けようというのが真ん中の日本のモデルです。

いろいろなレイヤーで様々なことをやらなければいけないので、単なるマッチング仲介から、それを助けるための手立てをいろいろと提供していこうということです。これは参考にしてください。

ここはすごく大事なことで、皆さん先ほどスマートシティとかの話が多いと思うのですが、データという視点から言うと、スマートシティというものとパーソナルデータは分ける必然性は全くないのですね。データには公共データもあれば、産業データもあり、個人データもあります。それからデータの生成から収集までの間で言えば、リアルタイムにストリームで流れるものから蓄積されるものまで、いろいろあります。スコープ オブ ワークとしてどこを目指すのですか、東京都さんは今回どこを目指すのですかというところは、はっきりスコープとしてやらないと、できるところからとか今あるものからということをやると、それはグラウンドデザインがなくなって、きっとどこかでつまずくと思います。こういう必ずファンダメンタルなところで必要なことをちゃんと基準として決めていく必要がある。例えば、誰がデータを持っているかを知らしめる。それを知り得る。あるいは受け取ったデータの価値が、お互い同じ物差しで測るための評価基準を設けるということが必要だろう。

国際標準化というのは、東京都さんはあれですけども、一応国と一緒に今やっております、IEEE というところで新しい標準の策定が始まっています。ISO でも始まっています。

少し自治体の話をしたいと思って、取引市場の実態というところで説明させていただきます。

これはスマートシティといういろいろあるのですけれども、結局データというものは特にスマートだろうがパーソナルだろうが、両方起点のデータが流れますので、真ん中にメディアーターと言って仲介者がいればということで、SIP で取り組んだ事例です。

これは実際にやったもので、例えば都内を走っている赤帽のデータを使って、それを運送業者が使って、あるいは携帯電話の基地局データと組み合わせてということをやっています。

これは実際にどう実装するかということで、先ほどから出てきた FIWARE というものを使ってコンバージョンするということで、どこでもつながるモデルをつくってみた。

これは観光データを、実際白馬だとかいろんな町のデータを集めて観光情報と一緒に使っていく。これは実際に最近よく話題になっている「るびや」という伊勢のお土産物屋さんの売上げが上がりましてなんていうことに使われています。

自治体の話をさせていただきます。私どもも、実際、自治体のデータ連携基盤というのを構築しつつあるところがあります。特定の自治体と組んでですね。いろいろな自治体がばらばらにやるのではなくて、最終的には同じような仕組みや同じよ

うなモデル、スタックを持っていけばつながるよねということで、出口戦略として取引市場と連携しようということをやっています。

いろんなタイプがあって、自治体が自ら取引市場を運営するというモデルもあれば、自治体の基盤と取引市場を連携するというモデルもあるし、あるいは一体ではないのだけれども API だけ合わせるという、いろんなモデルがあるだろうということで類型化をしています。実際にこのうちの幾つかを自治体で構築してみました。

これが実際に民間利用で、今大体 40 社ぐらいがいろんなデータを、民間のデータを上げています。これからここに公共データだとか自治体データを上げていこうなんていうことでやっております。

データ、先ほどから出ているこの高度化は何をやるのかという話なのですが、実は公的関与をもうちょっとしっかりして、安心・安全を強めようということと、いろんなサポートだとかデータのトラスト性を上げていこうという技術を入れていこうということをしようとしています。

最後です。データは重要だよねというのは、皆さん分かっていて、意外とレガシーな問題である。取引市場は、そういった意味では仲介者としては必要だろう。重点的な課題として、これを国としてやりますというので、東京都さんが取引市場運営事業者になるのか、データプロバイダーになるのか、その辺の自分たちの立場を、個人データで言えば PII の何になるのだということをはっきりする必要があるだろうということ、それから先ほどからちょっと違和感があるのは、東京都全体という話と、特定のエリアという話は全く違って、参照としている外国の都市はほとんど規模から言うと都市型国家です。東京都 1,500 万人の人口がいますので、エストニアから比べたら 10 倍ですよ。十把一からげで東京全体と言いますが、島しょ部があれば中山間部がありますので、その辺で違うことは違う。ただでジェネラルに共通化することにするというふうにはちゃんと分けてやらないと、そういうレイヤーモデルをしっかりデザインしないと苦労するのではないかなと見ています。

以上で、私の発表は終わりたいと思います。

【事務局】眞野臨時委員、ありがとうございました。

5 意見交換

【事務局】続きまして、次第 5、意見交換に移らせていただきます。

【事務局】事務局の高橋でございます。意見交換では、大きく 2 つのテーマを設定しております。まずは、1 点目の「官民連携データプラットフォームに期待すること、その実現に向けて議論すること・参考にすべきこと」について、委員の皆様よりご意見を頂きたいと思っております。

まずは、本日ご発表頂いていない委員の皆様から、50 音順で、柴崎委員、庄司委員、日置委員。続いて、ご発表頂きました越塚委員、吉村委員、受川委員、眞野委員の順でお願いしたいと思います。大変恐縮ですが、お一人当たり 2 ～ 3 分でお願いしたいと思います。

それでは、まずは柴崎委員、よろしくお願いたします。

【柴崎委員】柴崎です。最初にご指名頂いてありがとうございます。

私がここでこういうことに注意したほうがいいのかと思うのは、これはもちろん東京都がイニシアチブを取って今や

っていただいておりますが、宮坂副知事も言われたように、ある意味、外出し組織を考える。そのときに、ぜひ都の境界を越えて、東京都市圏、せめて、あとさつき眞野さんはデータには境界はないとおっしゃいましたけれども、むしろそういうスコープでこのデータの連携プラットフォームあるいは流通基盤というのをお考え頂けないかと思っています。

これまで自治体でもいろんな取組がりましたが、先進自治体、そうでないところ、もうばらばらとそれぞれが立ち上がり、とはいえ都市圏ではみんな今東京都の区境、境を越えたとかパスポートを見せるとか言われるわけではないので、やはり人のウェルフェアを考えると、ここは境界にこだわらない仕組みをどう考えるかというのが非常によいのではないかと思っています。

あともう一つは、スマートシティというのももちろん強調されますが、スマートシティはここで言うデータの広い利用のごく一部であると思います。なので、最後に発表された眞野さんの、データの広さと、あともう一つはそれをハンドリングする人が、自らそのデータを、例えばある意味マネタイズするとか活用を実施するというのではなく、マーケットマネジャーに徹して、そういう意味では、プラットフォームではあるのですけれども、従来のプラットフォームのように支配するプラットフォームではなくて、中立にみんなを助けるプラットフォームであるという、何かそういうコンセプトというのが重要なと思います。プラットフォームと言うともみんな構えてしまって、すぐに国取り物語の話になってしまいますので、その2点が重要なと思います。

以上です。

【事務局】柴崎委員、ありがとうございました。

続いて庄司委員、ご発言ください。

【庄司委員】はい、庄司です。個人的には東京都さんのオープンデータの取組を、長年お手伝いをしてきたので、ここまでの構想が出てきたということについて大変感慨深いです。3年ほど前に私もこういった会議に参加させていただいたときに、3つのポイントで提言をしたことがありました。そのとき申し上げた1つ目が、実効性ということです。もちろん大きなビジョンを持って大きな目標、野心的な目標に向けて進んでいくということも大事なのですが、それをやりつつ実効性ですね、データプラットフォーム、データ活用の成果を実感できるということが大事だと思います。それがエンジンになると思います。

そういう意味では、混雑のような問題は今すぐ解決が必要な、改善が必要な問題ですので、そういったものについては大きなビジョンを共有しながら、小さな試行錯誤の取組というのをたくさん生み出していくということに意味があるのではないかと思います。

それから、3年前に申し上げたポイントの2つ目が、市民参加です。東京オリンピックをデータ活用の面でも市民参加がレガシーとなるようにしていこうと申し上げたのですが、国内のさまざまな先進地域を見ると、非常に意思決定が早く、またサイロ化された組織の壁を越えて協力関係を結んで、どんどんどんどん動いているというような特徴があると思います。都内を見ても、例えば大丸有みたいな街の合意形成をやっていく組織が非常にうまく動いている地域というのは、都心部であっても実験的な取組を誘致できたりしているわけなのですが、そうではない地域は商店街同士が対立しているとか、あるいは複数の区役所が管轄しているとか、そういったことで、あるいは分野が違ってとか、組織の壁があって合意形成が難しいというところがあります。

東京都は、非常に大きな都市として有利な面もありつつ、やはり図体が大きいということで、そこは弱みにもなり得ます。すばやく意思決定をしていく、小さく次々と生み出していくという面では、大都市であることが課題にもなりかねないというこ

とを意識して、どんどん意欲のある人たちを巻き込んで合意形成、市民参加を図っていくということが重要かと思います。

それから3つ目のポイントとして、都庁が変わりましようということを申し上げました。プラットフォームはどちらかというと東京都の事業者の方々などがいろいろな新しいものを生み出していくということに光が当たりがちかもしれませんが、当然都の政策、都の事業にもデータ活用というのが浸透していく必要もあると思います。それによって、実は恩恵をいろんな方が受けていくということもあると思いますので、実効性それから市民参加、そして都庁も変わらましようということをもう一度お話してみたいと思いました。

以上です。

【事務局】庄司委員、ありがとうございました。

続いて日置委員、ご発言をお願いいたします。

【日置委員】委員の日置でございます。貴重なお話を頂きまして、ありがとうございました。

私からは、本日は大きく2点ございます。

1つ目は、今回このような官民データプラットフォームというものを東京都が主導していく上で、いかに東京都としてのカラーを打ち出すのかというところでございます。データホルダー、データ利用者がこのプラットフォームに参加しようというインセンティブがあり、かつ都民の方たちから理解を得るというところを実現していくためにも、東京都としてどういったカラーを出していくのか。これが東京都としてどういったものなのかというのを見せていく必要があるのではないかと考えております。どのようなデータを集め、どのような形で提供する、そして利用していくのかと。このときに、都は何をするのか、何を考えているのかというのが見るべきポイントとなろうかと思っておりますので、そういったところを明確にしていく必要がまずはあるのではないかと考えております。

2点目は、よい循環を生み出して構造化していくというところで、サステナビリティとでも申しましうか、どのような形でプラットフォームを維持していくのかですけれども、そのためにはまずはルールづくり、これは全体のガバナンスの問題でもありますし、もう一つは個々の契約、規約というところかもしれません。そういったところをどう詰めていくのかという点と、あとはシステムです。ルールに即した技術的な部分をどのように担保していくのかというところでカバーするのかと思います。

そのときに、重要な視点としては、3点ぐらいあるのかと考えていまして、プライバシーや営業秘といった権利、利益と利活用というもののバランスをどう取るのかというのが1点目。

2点目は、収益性。オープン、自由というものが原則であるとすれば、データそのものから収益を上げるというよりも、もう少し俯瞰していただいて、全体からどういった形で、データの直接的な価値ではなくそこから得られるものというのが何なのかというのを、参加者の皆さんに見ていただかなければいけない。これを、どう見せていくのか。収益モデルをどうつくっていくのかというところが重要かと思っております。

3点目は、公益性、有益性といった形でデータをどういった形で価値化していくのかですが、そのときに重要なポイントとして、1つはデータの信頼性。データが間違っていればアウトプットというのも必ず間違ったものが出てきますし、あとはそれで残念ながら事故が起ったときに、どういった形で責任をどこが取るのかという話も出てきますので、データの信頼性というのは1つあるかなと。あとは関係主体の信頼性というものの担保というものが重要かと思っております。オープンデータ、自由というものが原則だとはいえ、そういったところをどう設定していくのかというのが1つ重要かなと思っております。

もう少し申し上げますと、社会や技術というのは変わるということが前提かと思っておりますので、今申し上げたような東京都とし

てのカラーですとかサステナビリティのためのルール等というのは重要なのですが、柔軟性というものも必要かと思えます。つくり込みはするのだけれども、ルールやシステム、硬直的になりがちなところを、PDCA サイクルを回しながらどのような形で見直していくのか、見直しの余地を持たせるのかというものも併せて検討していく必要があるのではないかと考えています。

すいません、本日は総論的なところだけお話しさせていただきました。以上でございます。

【事務局】日置委員、ありがとうございます。

続いて越塚委員、よろしくお願ひいたします。

【越塚委員】ありがとうございます。

先ほどもお話しさせていただいたので、簡単だと思いますけれども、先ほどはプラットフォームが重要ということで、プラットフォームを大分強調しましたけれども、でも、この活動をしているときに、データを利用する側の視点というのは非常に重要だと思いますので、その視点は十分入れる必要があると思います。

そのときに、例えば産業分野で言えば、データを非常によく扱うそれぞれデータトランスフォーメーションをビジネスにしているようなスタートアップもありますし、またオープンコミュニティとかシビックテックとか、今回 COVID のことも随分ご活躍真いています。そういうデータを使う方々の要求や要望とか、利用サイドの視点はプラットフォームを考えるとときには非常に重要だと思います。

そのときに、東京都自身がどういう立ち位置かといったときに、東京都も今回組織を少し外出しにすることであれば、その組織においては、ニュートラルな、先ほどの眞野さんのおっしゃるような行司として機能が重要です。その際には、東京都はエビデンスベースドEBPM をする利用者として、東京都こそ積極的にそのプラットフォームのデータを利活用して、プラットフォームの利活用を民間にやらせるだけではなくて東京都自身もお手本を示すことが重要だと思います。行政の中でそのデータを役立てることをぜひやっていただきたいと思います。

それと、行政の中でも使うデータを扱うとか、また混雑データを扱うということになると、本格的に扱わなければいけないものはパーソナルデータだと思います。これが例えば、行政の中でデータを使う際には、行政サービスというもののそのものが、都民に向けての個人サービスという面が非常に強いので、パーソナルデータがしっかり扱えて、安心安全に扱えるような形になってないと、行政サービスの中で使っていくということは難しくなります。

また混雑も、もともとは人のデータから始まって、統計化したとしても、もともとは人から始まっていますので、パーソナルデータというのをどれくらい本格的にこの中で位置づけてやっていくかが肝になるかなと思いました。

以上でございます。ありがとうございます。

【事務局】越塚委員、ありがとうございます。

続いて吉村委員、よろしくお願ひいたします。

【吉村委員】はい、ありがとうございます。吉村です。僕も先ほど発表させていただいたので簡単にいきたいと思うのですが、3点ぐらいポイントがあると思っております。

1 つ目は、東京都が今回このプロジェクトをやるに当たって何を目的にするのかというのを明確にする必要があるかなと

思います。例えばバルセロナの場合は、非常に明確な都市戦略もしくは目標というものを持っていて、これはもう 20 年前からずっと変わらず、市民生活の質の向上ということを掲げて戦略みたいなものをつくっております。それは全然ぶれてなくて、そういうグラウンドデザインというか、長期的な目標があるからこそ、どんな政策を打ち出してもうまくいっていると、そういうふうに僕は理解しております。というわけで、1 つ目は目標を明確に持つというのが大事なと思います。

2 つ目、先ほど越塚先生もおっしゃられていましたけれども、組織としていわゆる東京都さんがリーダーシップを取ってこの官民連携データを扱っていくというのが大事なと思っております、僕も。バルセロナの場合は、バルセロナ情報局というデータを統括している部署がありまして、そこがプロフェッショナルな人たちの集団となって、ここがリーダーシップを取っております。日本の自治体も、今後こういうふうな感じのものをつくっていくのがいいのではないかなと僕なんかは思っておりますけれども、そのときに海外の事例というのも参考にしながらやっていければいいのではないかなと思います。

3 つ目は、この話につながるのですが、先行事例の話なのですが、先行事例とか海外にはいっぱいあるのですが、そのときに海外の自治体というのはすごくマーケティング的な視点を持ったところが多くて、いいことしか言わないのですよね。そうではなくて、どこでつまづいたかと、どこで失敗したかというところを、腹を割って話すというか、中において働いていた人を引っ張ってきて話を聞かせてもらうという視点が非常に大事なと思っております。というのも、成功事例はよく僕たち知っているのですが、どこで失敗したかということがフィードバックとして、今後どんな組織をつくっていくにしても、政策をつくっていくにしても大切なのではないかなとは僕も思っておりますので、そこを重視されたいのではないかと思います。

以上です。ありがとうございます。

【事務局】吉村委員、ありがとうございます。

続いて受川委員、よろしくお願いたします。

【受川臨時委員】臨時委員の受川でございます。ありがとうございます。

私のほうから、1 点あります。DPF を実現するのに非常に重要なのはデータの標準化だと思っております。私ども、スマートシティ事業ということで先ほどご紹介しましたけれども、日本でも COVID-19 を契機にスマートシティブームになりつつあって、先ほど 20 都市ぐらいご紹介しましたけれども、現在は 100 都市ぐらいスマートシティ化という話が出ております。これが個別にスマートシティ化されていくと、各自治体の中では全体最適化されているのかもしれませんが、地域を越えて、国として全体最適化というのはされずに、データ標準化の面でサイロ化されていくのではと危惧しています。

データ標準化は、先ほど資料の中でも口頭でご説明しましたが、ヨーロッパの場合は FIWARE の組織からは離れて、欧州電気通信標準化機構で検討が進んでおります。もう検討は 2 年ぐらいやっているということで、かなりの体系化されたデータ標準化ができています。これは東京都だけでなく、国レベルの話にもなると思うのですが、私ども民間からも、国のほうにもデータ標準化の重要性を提言しますが、東京都議は発言力大きいので、国への提言、またワーキンググループでデータ標準化をされていくと聞いていますから、全体的なデータ標準化についても、検討頂けたらと思います。

私からは以上です。ありがとうございました。

【事務局】受川委員、ありがとうございます。

続いて眞野委員、よろしくお願ひいたします。

【眞野臨時委員】ありがとうございます、眞野でございます。

先ほど既に発表させていただいたので、細かいことはあれしませんが、今回の議論の中で考えていただくべきだなと思ったことが幾つかありますが、先ほど言ったようにデータというのが、特定のドメインで閉じないはずということと同時に、東京都の中で生成をされて、東京都の中で使われるデータというものもあります。いわゆる地産地消的なもの。でも外部、東京都以外のところのデータを東京都の人たちが使うという部分、それから逆に東京都の中で生成されたデータを東京都以外の方々が使うという部分、それから両方とも外というのはもちろんある。この辺をちゃんと整理をしないと、どこに軸足を置くというか、間違くと非常に狭いものになってしまうので、例えば我々スマートシティの連携を SIP でもやりましたけれども、携帯電話の基地局の情報というのは別に特定の自治体に閉じないわけですよ。あるいは輸送のデータもそうなのですが、その辺はちゃんと分けたほうがいいかなと思っております。

それからもう一つ、データを、今回混雑とかそういう 3 つのドメインのテーマがあるのですけれども、ぜひご検討いただきたいのは、ドメインと離れた、要するにドメインに閉じないところの議論をしっかりとしたほうがいいと思います。

例えば防災であれ混雑であれ、新宿駅というものをデータとして扱うということは、そこに必ずコードを振らなければいけないです、番号を。その番号は誰が振るべきであり、誰が管理するのか。それをほかの人がやるのだったら、なるべく参照するというやり方をすべきだと思います。社会を一つのシステムで捉えたときに、社会の中でデータが生成されて消滅するまでという、そのオブジェクトに対しては、なるべくワンズオンリーにして、ほかは参照するという形にしていかないと、結局はつながらないデータセットがいっぱいふえてくるということになる。

この辺のグラウンドデザインとかアーキテクチャをしっかりとやるのは、特定のドメインとか特定の目的からちょっと違うところでしっかりと議論したほうがいいのではないかと思います。

何も新しく発案形態をつくるとか発行形態をつくるということではなくて、あるものを使うにしても、これはあそこがあるからそこを参照しろ。ではこの参照するための整備をしようということに閉じればよく、ほかはそれを、じゃあ使わせてください。そんな形がうまくできればということを期待しております。

以上です。

【事務局】眞野委員、ありがとうございます。

それでは宮坂副知事のほうからご意見はございますでしょうか。

【宮坂副知事】皆さん、本当にありがとうございました。

まず、ご説明いただいた皆様、素晴らしい資料をどうもありがとうございます。しっかりとこの後も読み込んで、ぜひ参考にさせていただきます。と思っています。

せっかく皆さんからコメントいただいたので、意見というか感想みたいな、印象的だったところをこれから自分としてしっかり消化して取り組んでみたいという点を皆さんに報告、共有したいと思います。

まず越塚先生のほうからのプレゼンテーションとご意見で、サービスはたくさんできているかもしれないけれども、アーキテクチャがないのではないのかというのが非常に印象的でありました。なので、ぜひ国のほうでもちよつとつくれたところだと思いますので、ぜひ国としっかりアーキテクチャを連携しながら、都としても取り組んでいきたいなということは改めて思いました。

その後、吉村先生のプレゼンテーションのほうでは、特にデータは非専門家の人との対話のツールになり得るというのは、これは非常に印象的だったなと思っております。都市にはいろいろな関係の方がいらっしゃいますので、共通の議論の土台としてデータを用意して、データをビジュアルに見せていくというのは、非常に有効なのではないかということが示していただいたので、改めてやる意義みたいなものをしっかり受け止められました。ありがとうございます。

あと受川さんのほうから、FIWARE というものが非常に海外、特に欧州そして国内でもどんどん広がっているという状況の説明を頂きまして、ありがとうございました。ぜひこういった、技術的な面、どんな技術で動いているのかについても、ぜひ今後ともアドバイス頂いて、いいものを採用していきたいと思いました。

あと眞野さんのほうからは、いろいろなインプットを頂いたのですけれども、非常に印象的だったのが、都というのはいわゆる 23 区、例えば都庁のある新宿区のような、人が非常に過密なところから、島しょ部のような自然が豊かなところまで、非常に多様性に富んでいるので、一つのモデルで全部やるのは難しいと思いますというのは印象的で、そのとおりだな。ある程度区市町村の、もちろん区市町村がどんどんこれからやることになると思いますけれども、その特徴に合わせたものをつくりつつ、都全体また国のアーキテクチャに沿うようなものにしていかないといけないのではないのかということ、自分としては思いました。

その後、柴崎先生からのコメントでは、都の県境を越えて考えるべきではないのかというのは印象的でありました。常に都民のためというの、私は考えないといけないわけですが、都民もどんどん移動されますし、都の外からも都に来られる方もいらっしゃいますので、データに関しては少し都よりも広い視点で見ないといけないと感じました。

あと庄司先生のほうからは、3 つ、3 年前に提言頂きまして、ありがとうございました。特に市民参加というのですか、市民参加をしっかり巻き込みながら、具体的な成果を、それもできるだけ早く指し示して、クイックウインをお見せしながらやるのがいいのではないのかというのが印象に残りました。

日置先生のほうからは、いろいろなところでこういった取組が起こっていきますので、東京都ならではのカラーをぜひ打ち出していくべきではないのかというのが印象的でした。

以上、プレゼンテーション並びに皆さんからのコメントで、本当にインプットがたくさんあり過ぎて、この後しっかり消化して、第 2 回の前にはもう一回整理したいと思います。ありがとうございました。

【事務局】宮坂副知事、ありがとうございました。

続きまして、2 つ目の議題のほうに移りたいと思います。ワーキンググループに期待することについて、先ほど一部触れられた先生もいらっしゃいますが、先ほどと同じ順番で進めさせていただきます。大変失礼ながら、時間の関係もございまして、1 人 1 分程度でお願いしたいと思います。

それでは、まずは柴崎委員のほうからよろしくお願ひいたします。

【柴崎委員】はい、ありがとうございます。

ワーキンググループに関しては、どういうサービスなり、どういう情報を出すとみんなが喜ぶかという観点を中核にして議論していただくということ、あとこのお話の中ではオープンデータというのが強調されておりますけれども、最後の混雑マップのところはオープンかもしれません、そこに至るいろいろなデータというのは、ぜひ必ずしもオープンデータにこだわらず、いろいろなものをまずどんなふうに使って何ができるかという、そこら辺のある種の限界をみんなで探るというような観点を議論を進めていただければと思います。

以上です。

【事務局】柴崎先生、本当にありがとうございます。

続いて庄司先生、よろしくお願いいたします。

【庄司委員】ワーキンググループにつきましては、今あがっているものについて、私はクイックにというふうに申し上げているので、どんどん進めていくのがいいと思いますし、それから市民参加的な観点から言えば、テーマを広く募っていくというようなやり方も一つあるのではないかと思います。募る際に、企業から募るのもいいですし、いろんなシビックテックですとか団体からも募るというのもいいでしょう。それから都庁ですとかあるいは区市町村から募るとか、そういういろんな観点からテーマ出しを求めているって束ねていくというものもやってみたらどうかと思いました。

以上です。

【事務局】庄司委員、ありがとうございました。

続いて日置委員、よろしくお願いいたします。

【日置委員】委員の日置でございます。先ほどワーキンググループのほうでは個別の目的がある程度明確なところかと思えますので、論点整理が非常にしやすいのではないかと考えています。ですので、例えばデータの標準化の話ですとか、あるいは今回使うデータカタログみたいなものを作るときに、どういうことを、項目ですとか粒度ですとか、そういったところも話し合われる方が良かなというところ。また、派生データの取扱いですとか、そういったところの契約等々で縛っていくべきポイントというものも含めて、ご確認頂いたほうがよろしいのかなと思います。

以上です。

【事務局】日置委員、ありがとうございました。

続いて越塚委員、よろしくお願いいたします。

【越塚委員】ワーキンググループのほうでもう具体的にいろんな作業を進めていく際に、恐らくすぐ例えばお混雑であればデータを都民の方にお見せして、こんなになっているというふうにすぐ成果というか、目に見える形にするという要望は非常に高いと思うので、そういう取組が非常に増えてくると思うのですが、片や、データというのは流通して二次利用されて、再利用されて連携してということが非常に重要なので、そこはバランスが難しいと思うのですが、データを出すだけだとなかなか使ってくれないとか、両方の面があるので、その辺のバランスというか、二次利用とか再利用とか、そういうことができるような形での基盤の整備という取組をしていただければと思います。

以上です。

【事務局】越塚委員、ありがとうございました。

続いて吉村委員、よろしくお願いいたします。

【吉村委員】ありがとうございます、吉村です。

ワーキンググループに関しては、僕もデータの二次利用ということか、あとはビジュアライゼーションですね、視覚化ということが非常に重要なと思っております。先ほどの僕のプレゼンにも関連するのですが、市民の方々どのようにコミュニケーションを取っていくかというときに、このようなデータ、いわゆるどこが混雑しているかということに基づいたデータの視覚化が非常に重要になってくるかと思っておりますので、その辺も考慮して進めていかれたらいいのではないかと思います。

ありがとうございます。以上です。

【事務局】吉村委員、ありがとうございます。

続いて受川委員、お願いいたします。

【受川臨時委員】ありがとうございます。

私から1点ございます。ワーキンググループは非常にすばらしいなと思ったのですが、分野ごとのサービスごとのワーキンググループになっており、データの標準化とか横軸的にワーキンググループも必要かと思っております。例えば先ほど眞野さんからご説明にあったようなデータ取引機能とか、データをどういふふうにごビジネスモデルにしていくとか、そういう横軸のワーキンググループというのも今後、必要なのではないかと感じました。

ありがとうございました。

【事務局】受川委員、大変ありがとうございます。

続いて眞野委員、よろしくお願いいたします。

【眞野臨時委員】どうもありがとうございます。

ワーキンググループは既に課題が先に示されている、これは非常に大事なことだと思います。よくデータの議論をするときに、データを何に使えるかという議論から入ってしまうのですが、そうではなくて、この課題を解決するにはどういうデータが要るのだという視点でスタートすることが重要だと思っているので、明確な課題があるワーキンググループが設置されているのはいいことだ。

ただ、先ほど申し上げたように、東京都が基盤をつくるということになりますと、ぜひワーキンググループを超えたところのファンダメンタルなところをしっかりとまずはつくるという横串が要るのだろう。それから、それに当たっては共通のプリンシパル、FIPPSみたいなものをしっかりと定めていただかないといけないのではないかと。

それは、例えばですけれどもアメリカのFTCなんかやがったときには、データのミニマイゼーションということを打ち出しているんですね。必要以上のデータを持つな。こういうことも非常に大事ですし、それからアカウントビリティ、データを自分が出そうがもらおうが、あるいは仲介しようが、そこには必ずそのデータによって起き得るいろいろな社会的な問題に対するアカウントビリティを持たなければいけないということになりますので、都防やる以上は、そこところのFIPPSをまずしっかりと定めていただくということを期待しています。

【事務局】眞野委員、大変ありがとうございます

それでは、宮坂副知事のほうから、ご意見をお願いしたいと思います。

【宮坂副知事】こちらのほうもありがとうございました。

全体的な感想を言うと、参考になる点が非常に多かったです。

特に、ワーキングのほうは都庁、都政として3密回避と今訴えかけはしているのですけれども、混雑をどう可視化していくか、具体的にデータとかをビジュアルでお見せして、こういうところに気をつけてくださいと言えるようにぜひしたいなと思っております。何とかそれに向けて取り組めるようにしたいと思います。

一方で、眞野先生とか受川先生のほうからご指摘があったとおり、混雑と言えば具体的なのですから、そこで決められる例えば地点のコードとか、そういった横串で使えるようなものもしっかり整備すべきではないのかと、自分としては認識をしました。そういったものも、ほかのワーキングでも、またはほかの自治体さんでも再利用頂ける可能性もあるのではないかと思いますので、そういったことも視野に入れてやってみたいなと思います。

そして、最後にデータのミニマイゼーションとかそういったシンプルで分かりやすいポリシーをつくれというのは、自分たちを律する上でも大事ななと思いましたので、こちらのほうもぜひ参考にさせていただきたいと思います。

ありがとうございました。

【事務局】宮坂副知事、ありがとうございました。

ちょうど時間にもなりましたので、これにて意見交換を終了とさせていただきます。頂いたご意見を踏まえまして、第2回準備会やワーキングに向けて検討を進めさせていただきます。本当にありがとうございます。

6 今後の進め方

【事務局】それでは、事務局から資料10に基づきまして、今後の進め方やスケジュールについてご連絡いたします。

準備会に関しましては、8月、9月にワーキンググループを開催し、データの利活用、ニーズ・課題への対応策などを検討いたします。

続いて10月上旬頃に第2回準備会、11月上旬に第3回準備会を開催し、ワーキンググループの検討結果やポリシーの提案のご報告、データプラットフォームの全体構造や運用ルールなどについて検討させていただきます。

翌年1月下旬に第4回準備会を開催し、ポリシーの最終案やデータプラットフォームの事業計画についてご議論頂きます。

第4回準備会開催後、「あり方検討会」を開催し、委員の皆様へのご報告予定でございます。

そして令和3年度以降、本格的に事業を開始する予定でございます。

関連の事業につきましても、下にありますように記載のとおり順次準備会の場で状況をご報告させていただきます。

今後の進め方につきましては、以上です。

7 閉会

【事務局】続きまして、閉会に当たり、東京都戦略政策情報推進本部、寺崎本部長よりご挨拶申し上げます。

【寺崎本部長】事務局の寺崎でございます。本日は大変お忙しい中、委員の皆様、臨時委員の皆様、ご参加を頂きまして誠にありがとうございました。

委員の皆様におかれましては、国内外の先進的な事例をご紹介頂き、また専門的なお立場、見地からご活発な議論

を頂きましたことを感謝申し上げます。

東京都では、今年度をスマート東京元年と位置づけておりまして、冒頭事務局からもご紹介をさせていただきました様々な幅広い施策を展開しているところでございます。その中にありまして、この官民連携データプラットフォームはまさに中核的な事業でございます。

大変多くの課題はあると思っておりますけれども、本日のキックオフを皮切りにいたしまして、皆様からのご提言をもとに、民間事業者の方々あるいはアカデミア、国、省庁、区市町村の方々とも様々な分野、領域で連携を深め、この官民連携データプラットフォームを、まさに東京らしい、東京独自のプラットフォームの実現を目指していきたいと考えております。

今後も引き続き、委員の先生方にはご指導頂きますよう、よろしくお願いを申し上げます。

本日は誠にありがとうございました。

【事務局】それでは、最後に事務局よりご連絡いたします。本会議終了後オブザーバーの皆様には、事務局より簡単なアンケートをメールでご送付いたしますので、ご協力頂けると幸いです。

次回以降の準備会や、今後設置いたしますワーキンググループのご参加希望も、併せてお伺いいたします。

連絡は以上になります。

それでは、ただいまをもちまして官民連携データプラットフォーム運営に向けた準備会、第1回を閉会いたします。長時間にわたりご参加頂きまして、誠にありがとうございました。